

全球傳動科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 4540)

公司地址：新北市樹林區三多路 123 號
電 話：(02)2689-2689

全球傳動科技股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 61
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 23
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23 ~ 24
	(六) 重要會計科目之說明	24 ~ 48
	(七) 關係人交易	48
	(八) 質押之資產	49
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	49

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	49	
(十一)	重大之期後事項	50	
(十二)	其他	50 ~ 59	
(十三)	附註揭露事項	59 ~ 60	
(十四)	營運部門資訊	60 ~ 61	

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25002277 號

全球傳動科技股份有限公司 公鑒：

前言

全球傳動科技股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達全球傳動科技股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

支秉鈞

支秉鈞

會計師

徐明釗

徐明釗



前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(88)台財證(六)第 16120 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1050029449 號

中 華 民 國 1 1 4 年 1 1 月 7 日



全球傳動科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年9月30日及民國113年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 753,843	11	\$ 732,570	11	\$ 328,192	5
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		3	-	475	-	458	-
1150	應收票據淨額	六(五)及八	532,596	7	399,639	6	393,536	6
1170	應收帳款淨額	六(五)	800,984	11	660,141	9	552,558	8
1200	其他應收款		25,885	-	6,470	-	11,191	-
1220	本期所得稅資產	六(二十七)	-	-	18,035	-	19,533	-
130X	存貨	六(六)	1,467,589	20	1,320,789	19	1,556,265	23
1410	預付款項		41,830	1	13,223	-	34,237	-
1460	待出售非流動資產淨額	六(十一)及八	-	-	230,564	3	230,564	3
1470	其他流動資產		424	-	316	-	1,220	-
11XX	流動資產合計		<u>3,623,154</u>	<u>50</u>	<u>3,382,222</u>	<u>48</u>	<u>3,127,754</u>	<u>45</u>
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產—非流動		88,918	1	88,918	1	88,918	1
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(四)及八						
	非流動		30,000	-	30,000	-	30,000	1
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八	2,550,345	35	2,634,977	37	2,674,736	39
1755	使用權資產	六(八)	722,956	10	742,802	11	738,863	11
1780	無形資產	六(九)	22,018	-	23,943	-	23,596	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十七)	183,156	3	179,676	3	175,074	3
1900	其他非流動資產	六(十)	36,050	1	20,536	-	19,952	-
15XX	非流動資產合計		<u>3,633,443</u>	<u>50</u>	<u>3,720,852</u>	<u>52</u>	<u>3,751,139</u>	<u>55</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 7,256,597</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,103,074</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,878,893</u>	<u>100</u>

(續次頁)



全球傳動科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表

民國114年9月30日及民國113年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(十二)及七	\$ 611,770	8	\$ 450,000	6	\$ 230,000	3
2130	合約負債—流動	六(二十)	5,701	-	3,118	-	14,485	-
2150	應付票據		38,888	1	35,457	-	31,845	1
2170	應付帳款		515,302	7	187,266	3	159,771	2
2200	其他應付款	六(十三)	270,847	4	239,331	3	200,263	3
2230	本期所得稅負債	六(二十七)	23,396	-	-	-	-	-
2280	租賃負債—流動	六(八)	38,120	-	36,569	1	28,513	1
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十四)						
		(十五)、七及八	419,488	6	553,983	8	281,109	4
2399	其他流動負債—其他	六(十一)	487	-	59,953	1	390	-
21XX	流動負債合計		<u>1,923,999</u>	<u>26</u>	<u>1,565,677</u>	<u>22</u>	<u>946,376</u>	<u>14</u>
非流動負債								
2530	應付公司債	六(十五)	-	-	-	-	592,406	8
2540	長期借款	六(十四)、七及八	1,296,193	18	1,511,782	21	1,528,492	22
2570	遞延所得稅負債	六(二十七)	2,852	-	9,344	-	14,701	-
2580	租賃負債—非流動	六(八)	713,145	10	730,997	11	731,364	11
2600	其他非流動負債		3,458	-	5,693	-	200	-
25XX	非流動負債合計		<u>2,015,648</u>	<u>28</u>	<u>2,257,816</u>	<u>32</u>	<u>2,867,163</u>	<u>41</u>
2XXX	負債總計		<u>3,939,647</u>	<u>54</u>	<u>3,823,493</u>	<u>54</u>	<u>3,813,539</u>	<u>55</u>
權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十七)	1,121,433	16	996,143	14	951,588	14
3140	預收股本		9,334	-	95,239	1	44,555	1
資本公積								
3200	資本公積	六(十八)	2,208,469	30	2,097,475	29	1,835,364	27
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十九)	51,373	1	177,140	3	177,140	3
3350	(待彌補虧損)未分配盈餘		(120,410)	(2)	(125,767)	(2)	20,644	-
其他權益								
3400	其他權益	六(三)	46,751	1	39,351	1	36,063	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>3,316,950</u>	<u>46</u>	<u>3,279,581</u>	<u>46</u>	<u>3,065,354</u>	<u>45</u>
3XXX	權益總計		<u>3,316,950</u>	<u>46</u>	<u>3,279,581</u>	<u>46</u>	<u>3,065,354</u>	<u>45</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
重大之期後事項 十一								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 7,256,597</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,103,074</u>	<u>100</u>	<u>\$ 6,878,893</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李清崑



經理人：李進勝



會計主管：沈新鎧





全球傳動科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	114年7月1日 至9月30日		113年7月1日 至9月30日		114年1月1日 至9月30日		113年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十)	\$ 674,398	100	\$ 495,561	100	\$ 1,788,790	100	\$ 1,664,495	100
5000 營業成本	六(六)(七) (八)(十六) (二十五) (二十六)	(645,425)	(96)	(505,294)	(102)	(1,669,903)	(93)	(1,794,081)	(108)
5900 營業毛利(毛損)		28,973	4	(9,733)	(2)	118,887	7	(129,586)	(8)
營業費用	六(七)(八) (十六) (二十五) (二十六)及 十二(二)								
6100 推銷費用		(28,779)	(4)	(25,042)	(5)	(78,916)	(5)	(76,180)	(4)
6200 管理費用		(93,028)	(14)	(70,181)	(14)	(253,455)	(14)	(208,323)	(12)
6300 研究發展費用		(30,703)	(4)	(21,449)	(4)	(78,077)	(4)	(61,317)	(4)
6450 預期信用減損利益(損失)		(4,714)	(1)	6,890	1	1,831	-	(32,452)	(2)
6000 營業費用合計		(157,224)	(23)	(109,782)	(22)	(408,617)	(23)	(378,272)	(22)
6900 營業損失		(128,251)	(19)	(119,515)	(24)	(289,730)	(16)	(507,858)	(30)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(四) (二十一)	2,529	-	477	-	6,842	-	3,226	-
7010 其他收入	六(二十二)	3,818	-	10,298	2	14,758	1	30,438	2
7020 其他利益及損失	六(二) (二十三)	78,885	12	39,993	8	253,070	14	119,979	7
7050 財務成本	六(八)(十二) (十四)(十五) (二十四)	(13,968)	(2)	(16,625)	(3)	(43,762)	(2)	(53,286)	(3)
7000 營業外收入及支出合計		71,264	10	34,143	7	230,908	13	100,357	6
7900 稅前淨損		(56,987)	(9)	(85,372)	(17)	(58,822)	(3)	(407,501)	(24)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十七)	(33,723)	(5)	(3,641)	(1)	(61,588)	(4)	67,260	4
8200 本期淨損		(\$ 90,710)	(14)	(\$ 89,013)	(18)	(\$ 120,410)	(7)	(\$ 340,241)	(20)
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(三)	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	(\$ 5,676)	(1)
8310 不重分類至損益之項目總額		-	-	-	-	-	-	(5,676)	(1)
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(3,150)	-	(3,286)	-	9,250	1	(3,981)	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十七)	630	-	657	-	(1,850)	-	796	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(2,520)	-	(2,629)	-	7,400	1	(3,185)	-
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 2,520)	-	(\$ 2,629)	-	\$ 7,400	1	(\$ 8,861)	(1)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 93,230)	(14)	(\$ 91,642)	(18)	(\$ 113,010)	(6)	(\$ 349,102)	(21)
淨(損)利歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 90,710)	(14)	(\$ 89,013)	(18)	(\$ 120,410)	(7)	(\$ 340,241)	(20)
8710 綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 93,230)	(14)	(\$ 91,642)	(18)	(\$ 113,010)	(6)	(\$ 349,102)	(21)
基本每股虧損	六(二十八)								
9750 基本每股虧損		(\$ 0.81)		(\$ 0.93)		(\$ 1.08)		(\$ 3.54)	
稀釋每股虧損	六(二十八)								
9850 稀釋每股虧損		(\$ 0.81)		(\$ 0.93)		(\$ 1.08)		(\$ 3.54)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李清崑




經理人：李進勝



會計主管：沈新鏞




 全球傳動科技股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

	歸屬於母公		司業主之		權		益	
	股	本	保	盈	盈	盈	盈	盈
	普通	預收	資本	法定	未分配	國外營運	透過其他	益
附註	股本	股本	公積	盈餘	盈餘	機構	綜合	總額
				公積	(待彌補虧損)	換算	損益按公允	權益總額
						之兌換差額	價值之金融	
						損	資產未實現	
							損益	
<u>113年1月1日至9月30日</u>								
113年1月1日餘額	\$ 951,588	\$ -	\$ 1,724,900	\$ 177,140	\$ 360,885	\$ 2,845	\$ 42,079	\$ 3,259,437
本期淨損	-	-	-	-	(340,241)	-	-	(340,241)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	(3,185)	(5,676)	(8,861)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(340,241)	(3,185)	(5,676)	(349,102)
可轉換公司債轉換	-	44,555	110,464	-	-	-	-	155,019
113年9月30日餘額	\$ 951,588	\$ 44,555	\$ 1,835,364	\$ 177,140	\$ 20,644	(\$ 340)	\$ 36,403	\$ 3,065,354
<u>114年1月1日至9月30日</u>								
114年1月1日餘額	\$ 996,143	\$ 95,239	\$ 2,097,475	\$ 177,140	(\$ 125,767)	\$ 2,948	\$ 36,403	\$ 3,279,581
本期淨損	-	-	-	-	(120,410)	-	-	(120,410)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	7,400	-	7,400
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(120,410)	7,400	-	(113,010)
法定盈餘公積彌補虧損	六(十九)	-	-	(125,767)	125,767	-	-	-
可轉換公司債轉換	六(十五)(十七)(十八)	125,290	(85,905)	110,994	-	-	-	150,379
114年9月30日餘額	\$ 1,121,433	\$ 9,334	\$ 2,208,469	\$ 51,373	(\$ 120,410)	\$ 10,348	\$ 36,403	\$ 3,316,950

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李清崑



經理人：李進勝



會計主管：沈新鎧






全球傳動科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

	附註	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨損		(\$ 58,822)	(\$ 407,501)
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(二十五)	184,708	194,711
攤銷費用	六(二十五)	19,769	20,766
預期信用減損(利益)損失	六(二十五)	(1,831)	32,452
利息費用	六(二十四)	43,762	53,286
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨損 失(利益)	六(二十三)	472 (458)
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十三)	(324)	(218)
待出售非流動資產處分利益	六(二十三)	(363,530)	-
災害損失	六(二十三)	572	-
利息收入	六(二十一)	(6,842)	(3,226)
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據		(132,957)	(222,505)
應收帳款		(134,063)	57,940
其他應收款		(19,415)	(10,872)
存貨		(147,372)	825,407
預付款項		(28,607)	11,883
其他流動資產		(108)	(1,031)
其他非流動資產		(315)	(25)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債		2,583	10,804
應付票據		3,431	27,767
應付帳款		328,036	17,376
其他應付款		34,709 (46,197)
其他流動負債		236	281
其他非流動負債		(2,235)	-
營運產生之現金(流出)流入		(278,143)	560,640
收取之利息		6,842	3,226
支付之利息		(41,978)	(43,716)
支付所得稅		(34,923)	(73,657)
營業活動之淨現金(流出)流入		(348,202)	446,493

(續次頁)


 全球傳動科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

	附註	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
投資活動之現金流量			
處分不動產、廠房及設備價款		\$ 324	\$ 1,634
取得不動產、廠房及設備	六(二十九)	(72,131)	(62,144)
取得無形資產		(16,182)	(14,890)
預付設備款增加		(8,601)	(83)
存出保證金(增加)減少		(10,159)	2,727
處分待出售非流動資產價款		534,392	-
投資活動之淨現金流入(流出)		<u>427,643</u>	<u>(72,756)</u>
籌資活動之現金流量			
短期借款增加(減少)	六(三十)	161,770	(440,000)
舉借長期借款	六(三十)	150,000	-
償還長期借款	六(三十)	(351,488)	(173,022)
租賃本金償還	六(三十)	(28,550)	(34,199)
存入保證金減少	六(三十)	-	(4,326)
籌資活動之淨現金流出		<u>(68,268)</u>	<u>(651,547)</u>
匯率變動對現金及約當現金之影響		<u>10,100</u>	<u>(6,042)</u>
本期現金及約當現金增加(減少)數		21,273	(283,852)
期初現金及約當現金餘額	六(一)	<u>732,570</u>	<u>612,044</u>
期末現金及約當現金餘額	六(一)	<u>\$ 753,843</u>	<u>\$ 328,192</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李清崑

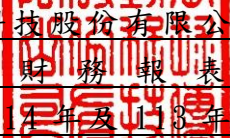


經理人：李進勝



會計主管：沈新鎧




全球傳動科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年 第三季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

全球傳動科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為自動化工業精密傳動元件、滾珠螺桿及線性滑軌等製造及銷售。本集團股票自民國 107 年 8 月 15 日起於臺灣證券交易所掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 7 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國114年9月25日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國117年度起適用國際財務報導準則第18號(以下簡稱IFRS 18)；另企業如有提前適用IFRS 18之需求，亦得於金管會認可IFRS 18後，選擇提前適用IFRS 18規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。

(2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

(1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體（包括結構型個體），當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

(2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

(3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

(4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

(5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
全球傳動科技股份有限公司	TBI Motion Technology (USA) LLC.	自動化工業精密傳動元件之銷售	100%	100%	100%	無
全球傳動科技股份有限公司	全傳智能科技股份有限公司	自動化工業精密傳動元件之銷售	100%	100%	100%	無
全球傳動科技股份有限公司	TBI Motion Technology (HK) LTD.	海外企業之投資控股	100%	100%	100%	無
TBI Motion Technology (HK) LTD.	全傳科技(蘇州)有限公司	自動化工業精密傳動元件之銷售	100%	100%	100%	無
TBI Motion Technology (HK) LTD.	全傳科技(江蘇)有限公司	自動化工業精密傳動元件之銷售	100%	-	-	註

註：本集團為因應營運需求及擴大業務範圍，於民國 114 年 7 月 10 日投資成立全傳科技(江蘇)有限公司並持有 100%股權。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個別營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項

目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4)所有兌換損益於綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

(1)表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；

(2)表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

(3)所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

(1)預期於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於報導期間後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於報導期間後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)於報導期間後十二個月內到期清償者。

(4)不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合慣例交易之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(十) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十四) 待出售非流動資產

當非流動資產之帳面金額主要係透過出售交易而非繼續使用來回收，且高度很有可能出售時，分類為待出售資產，以其帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	2年 ~ 45年
機器設備	2年 ~ 16年
運輸設備	4年 ~ 6年
其他設備	2年 ~ 20年

(十六) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：
 - (1) 固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；
 - (2) 取決於某項指數或費率之變動租賃給付。後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：
 - (1) 租賃負債之原始衡量金額；
 - (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；
 - (3) 發生之任何原始直接成本；及後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。
4. 除對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中外，其他所有之租賃修改，將租賃負債再衡量金額相應調整使用權資產。

(十七) 無形資產

主要係電腦軟體及專利權，以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 1~18 年攤銷。

(十八) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十九) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十一) 應付可轉換公司債

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權(即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份)及買回權。於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益，其處理如下：

1. 嵌入之買回權：於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產利益或損失」。
2. 公司債之主契約：於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價；後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列於損益，作為「財務成本」之調整項目。
3. 嵌入之轉換權(符合權益之定義)：於原始認列時，就發行金額加計上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產」並扣除「應付公司債」後之剩餘價值帳列「資本公積－認股權」，後續不再重新衡量。
4. 發行之任何直接歸屬之交易成本，按上述各項組成之原始帳面金額比例分配至各負債及權益之組成部分。
5. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分(包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產」)按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面金額加計「資本公積－認股權」之帳面金額作為換出普通股之發行成本。

(二十二) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十三) 負債準備

1. 負債準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。
2. 依我國氣候變遷因應法及其子法課徵之碳費不適用國際財務報導準則解釋第 21 號「公課」，而係依照國際會計準則第 37 號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列及衡量。若估計全年排放量很有可能超過起徵點門檻，則於期中財務報告應按已發生之排放量佔估計全年排放量之比例為基礎估列碳費相關負債。

(二十四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一收盤價。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加

徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於個別資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十六) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十七) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十八) 收入認列

商品銷售

1. 本集團製造並銷售自動化工業精密傳動元件、滾珠螺桿及線性滑軌之相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

(二十九) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。與不動產、廠房及設備有關之政府補助，認列為非流動負債，並按相關資產之估計耐用年限以直線法認列為當期損益。

(三十) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無。

(二) 重要會計估計值及假設

1. 應收帳款之減損評估

應收帳款之減損評估過程中，本集團就包含重大財務組成部分之應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包含前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對

自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。此備抵之評估係依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期，惟實際結果可能與估計存有差異，故可能產生重大變動。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於市場產品快速變化，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

六、重要會計科目之說明

(一) 現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,284	\$ 1,302	\$ 1,297
支票存款及活期存款	469,269	711,592	307,899
定期存款	283,290	19,676	-
附賣回債券投資	-	-	18,996
合計	<u>\$ 753,843</u>	<u>\$ 732,570</u>	<u>\$ 328,192</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，部分銀行存款計 \$30,000 因履約保證金用途受限分類為「按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動」。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
發行可轉債之買回權	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 475</u>	<u>\$ 458</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於(損)益之明細如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值衡量之 金融資產		
發行可轉債之買回權	(\$ <u>19</u>)	\$ <u>458</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產		
發行可轉債之買回權	(\$ <u>472</u>)	\$ <u>458</u>

2. 本公司未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產公允價值資訊，請詳附註十二、(三)。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

<u>項目</u>	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
非流動項目：			
權益工具			
非上市櫃公司股票	\$ 52,515	\$ 52,515	\$ 52,515
評價調整	<u>36,403</u>	<u>36,403</u>	<u>36,403</u>
合計	<u>\$ 88,918</u>	<u>\$ 88,918</u>	<u>\$ 88,918</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允		
價值變動	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允		
價值變動	\$ -	(\$ 5,676)
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ -	\$ -

3. 相關公允價值資訊，請詳附註十二、(三)。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

<u>項目</u>	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
非流動項目：			
質押定期存款	\$ 30,000	\$ 30,000	\$ 30,000

1. 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之利息收入請詳附註六、(二十一)。

2. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

3. 本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(五) 應收票據及帳款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應收票據	\$ 532,596	\$ 399,639	\$ 393,536
應收帳款	\$ 903,636	\$ 769,573	\$ 669,232
減：備抵損失	(102,652)	(109,432)	(116,674)
	<u>\$ 800,984</u>	<u>\$ 660,141</u>	<u>\$ 552,558</u>
催收款(表列其他非流動資產)	\$ 74,510	\$ 74,510	\$ 76,820
減：備抵損失	(74,510)	(74,510)	(76,820)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

催收款係已委外催收且進行債務訴訟之帳款餘額。

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	114年9月30日		113年12月31日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 412,119	\$ 532,596	\$ 351,576	\$ 399,639
已逾期				
30天內	261,160	-	134,583	-
31-90天	61,067	-	99,475	-
91-180天	66,638	-	74,507	-
181天以上	-	-	-	-
	<u>\$ 800,984</u>	<u>\$ 532,596</u>	<u>\$ 660,141</u>	<u>\$ 399,639</u>
			113年9月30日	
			應收帳款	應收票據
未逾期			\$ 224,488	\$ 393,536
已逾期				
30天內			198,343	-
31-90天			60,427	-
91-180天			69,300	-
181天以上			-	-
			<u>\$ 552,558</u>	<u>\$ 393,536</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$972,713。
- 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，本集團分別計有\$291,770、\$0 及\$0 之應收票據貼現在外，若發票人到期拒絕付款，本集團負有清償義務，惟在一般情況下，本集團不預期發票人會拒絕付款。本集團因應收票據貼現所產生之負債列報為短期借款項下。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$532,596、\$399,639 及\$393,536；最能代表本集團應收帳款於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$800,984、\$660,141 及\$552,558。
- 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(六) 存貨

	114年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 333,259	(\$ 104,866)	\$ 228,393
在製品	706,419	(87,192)	619,227
製成品	879,789	(259,820)	619,969
合計	<u>\$ 1,919,467</u>	<u>(\$ 451,878)</u>	<u>\$ 1,467,589</u>
	113年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 296,659	(\$ 86,125)	\$ 210,534
在製品	555,217	(71,392)	483,825
製成品	844,349	(217,919)	626,430
合計	<u>\$ 1,696,225</u>	<u>(\$ 375,436)</u>	<u>\$ 1,320,789</u>
	113年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 312,923	(\$ 83,664)	\$ 229,259
在製品	576,048	(68,536)	507,512
製成品	1,010,751	(191,257)	819,494
合計	<u>\$ 1,899,722</u>	<u>(\$ 343,457)</u>	<u>\$ 1,556,265</u>

當期認列之存貨相關費損：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 584,485	\$ 463,504
存貨跌價損失	51,114	23,914
存貨盤損	2	11
下腳收入	(643)	(886)
報廢損失	10,467	18,751
	<u>\$ 645,425</u>	<u>\$ 505,294</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 1,563,409	\$ 1,696,546
存貨跌價損失	83,320	78,724
存貨盤(盈)損	(147)	1,504
下腳收入	(2,101)	(1,444)
報廢損失	25,422	18,751
	<u>\$ 1,669,903</u>	<u>\$ 1,794,081</u>

(七) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>其他</u>	<u>未完工程</u>	<u>合計</u>
	<u>供自用</u>	<u>供自用</u>	<u>供自用</u>	<u>供自用</u>	<u>供自用</u>	<u>供自用</u>	
114年1月1日							
成本	\$ 894,994	\$ 1,624,004	\$ 1,618,793	\$ 5,397	\$ 403,236	\$ 77,070	\$ 4,623,494
累計折舊	-	(474,481)	(1,203,896)	(3,653)	(303,687)	-	(1,985,717)
累計減損	-	-	(1,887)	(71)	(842)	-	(2,800)
	<u>\$ 894,994</u>	<u>\$ 1,149,523</u>	<u>\$ 413,010</u>	<u>\$ 1,673</u>	<u>\$ 98,707</u>	<u>\$ 77,070</u>	<u>\$ 2,634,977</u>
114年							
1月1日	\$ 894,994	\$ 1,149,523	\$ 413,010	\$ 1,673	\$ 98,707	\$ 77,070	\$ 2,634,977
增添	-	-	15,246	125	22,297	31,270	68,938
處分-成本	-	-	(12,256)	(280)	(5,189)	-	(17,725)
處分-累計折舊	-	-	12,256	280	5,189	-	17,725
移轉	-	-	201	-	2,778	(1,101)	1,878
折舊費用	-	(38,939)	(83,487)	(400)	(29,646)	-	(152,472)
淨兌換差額	-	-	(2,130)	(62)	(784)	-	(2,976)
9月30日	<u>\$ 894,994</u>	<u>\$ 1,110,584</u>	<u>\$ 342,840</u>	<u>\$ 1,336</u>	<u>\$ 93,352</u>	<u>\$ 107,239</u>	<u>\$ 2,550,345</u>
114年9月30日							
成本	\$ 894,994	\$ 1,624,004	\$ 1,619,482	\$ 5,154	\$ 421,800	\$ 107,239	\$ 4,672,673
累計折舊	-	(513,420)	(1,274,841)	(3,750)	(327,644)	-	(2,119,655)
累計減損	-	-	(1,801)	(68)	(804)	-	(2,673)
	<u>\$ 894,994</u>	<u>\$ 1,110,584</u>	<u>\$ 342,840</u>	<u>\$ 1,336</u>	<u>\$ 93,352</u>	<u>\$ 107,239</u>	<u>\$ 2,550,345</u>

	土地 供自用	房屋及建築 供自用	機器設備 供自用	運輸設備 供自用	其他 供自用	未完工程 供自用	合計
113年1月1日							
成本	\$ 894,994	\$ 1,624,004	\$ 1,524,764	\$ 5,886	\$ 395,200	\$ 124,076	\$ 4,568,924
累計折舊	-	(419,535)	(1,089,727)	(3,769)	(285,405)	-	(1,798,436)
	<u>\$ 894,994</u>	<u>\$ 1,204,469</u>	<u>\$ 435,037</u>	<u>\$ 2,117</u>	<u>\$ 109,795</u>	<u>\$ 124,076</u>	<u>\$ 2,770,488</u>
113年							
1月1日	\$ 894,994	\$ 1,204,469	\$ 435,037	\$ 2,117	\$ 109,795	\$ 124,076	\$ 2,770,488
增添	-	-	16,050	1,397	24,347	18,928	60,722
處分-成本	-	-	-	(1,965)	(3,116)	-	(5,081)
處分-累計折舊	-	-	-	617	3,048	-	3,665
移轉	-	-	2,388	-	1,193	(2,483)	1,098
折舊費用	-	(41,917)	(85,475)	(346)	(30,194)	-	(157,932)
淨兌換差額	-	-	777	78	921	-	1,776
9月30日	<u>\$ 894,994</u>	<u>\$ 1,162,552</u>	<u>\$ 368,777</u>	<u>\$ 1,898</u>	<u>\$ 105,994</u>	<u>\$ 140,521</u>	<u>\$ 2,674,736</u>
113年9月30日							
成本	\$ 894,994	\$ 1,624,004	\$ 1,544,121	\$ 5,418	\$ 418,842	\$ 140,521	\$ 4,627,900
累計折舊	-	(461,452)	(1,175,344)	(3,520)	(312,848)	-	(1,953,164)
	<u>\$ 894,994</u>	<u>\$ 1,162,552</u>	<u>\$ 368,777</u>	<u>\$ 1,898</u>	<u>\$ 105,994</u>	<u>\$ 140,521</u>	<u>\$ 2,674,736</u>

1. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
2. 本集團於民國 113 年 11 月 11 日經董事會決議出售桃園市大溪區信義路不動產，尚積極尋找買主，交易未確定可於一年內完成。

(八)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、房屋及建築、公務車及電話系統，租賃合約之期間通常介於 2 到 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之部分倉庫之租賃期間不超過 12 個月。另民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日本集團對於短期租賃承諾之租賃給付為 \$2,331、\$5,536 及 \$4,147。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 677,158	\$ 691,072	\$ 695,711
房屋及建築	38,103	47,684	38,150
運輸設備（公務車）	5,932	4,046	4,754
其他設備	1,763	-	248
	<u>\$ 722,956</u>	<u>\$ 742,802</u>	<u>\$ 738,863</u>

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 4,638	\$ 4,637
房屋及建築	5,140	5,226
運輸設備（公務車）	884	900
其他設備	248	2,230
	<u>\$ 10,910</u>	<u>\$ 12,993</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 13,914	\$ 13,914
房屋及建築	14,749	12,917
運輸設備（公務車）	2,830	3,258
其他設備	743	6,690
	<u>\$ 32,236</u>	<u>\$ 36,779</u>

4. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為 \$14,154 及 \$137,751。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 3,194	\$ 3,271
屬短期租賃合約之費用	740	1,292
租賃修改利益	(5)	-
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 9,703	\$ 9,356
屬短期租賃合約之費用	2,331	4,147
租賃修改損失	17	-

6. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$40,584 及 \$38,346。

(九) 無形資產

	<u>專利權</u>	<u>電腦軟體</u>	<u>合計</u>
<u>114年1月1日</u>			
成本	\$ 12,000	\$ 50,826	\$ 62,826
累計攤銷	(11,899)	(26,984)	(38,883)
	<u>\$ 101</u>	<u>\$ 23,842</u>	<u>\$ 23,943</u>
<u>114年</u>			
1月1日	\$ 101	\$ 23,842	\$ 23,943
增添	-	16,182	16,182
移轉	-	1,683	1,683
攤銷費用	(19)	(19,750)	(19,769)
淨兌換差額	-	(21)	(21)
9月30日	<u>\$ 82</u>	<u>\$ 21,936</u>	<u>\$ 22,018</u>
<u>114年9月30日</u>			
成本	\$ 12,000	\$ 68,600	\$ 80,600
累計攤銷	(11,918)	(46,664)	(58,582)
	<u>\$ 82</u>	<u>\$ 21,936</u>	<u>\$ 22,018</u>

	專利權	電腦軟體	合計
113年1月1日			
成本	\$ 12,000	\$ 110,306	\$ 122,306
累計攤銷	(11,873)	(82,620)	(94,493)
	<u>\$ 127</u>	<u>\$ 27,686</u>	<u>\$ 27,813</u>
<u>113年</u>			
1月1日	\$ 127	\$ 27,686	\$ 27,813
增添	-	14,890	14,890
處分-成本	(11,544)	(74,045)	(85,589)
處分-攤銷	11,544	74,045	85,589
移轉	-	1,648	1,648
攤銷費用	(19)	(20,747)	(20,766)
淨兌換差額	-	11	11
9月30日	<u>\$ 108</u>	<u>\$ 23,488</u>	<u>\$ 23,596</u>
113年9月30日			
成本	\$ 456	\$ 52,799	\$ 53,255
累計攤銷	(348)	(29,311)	(29,659)
	<u>\$ 108</u>	<u>\$ 23,488</u>	<u>\$ 23,596</u>

無形資產攤銷明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 681	\$ 533
推銷費用	22	13
管理費用	4,745	4,559
研究發展費用	1,410	691
	<u>\$ 6,858</u>	<u>\$ 5,796</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 1,604	\$ 3,778
推銷費用	57	78
管理費用	14,372	15,167
研究發展費用	3,736	1,743
	<u>\$ 19,769</u>	<u>\$ 20,766</u>

(十) 其他非流動資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
預付設備款	\$ 12,718	\$ 7,678	\$ 9,076
存出保證金	22,974	12,815	10,851
其他非流動資產	358	43	25
	<u>\$ 36,050</u>	<u>\$ 20,536</u>	<u>\$ 19,952</u>

(十一) 待出售非流動資產

本集團於民國 112 年 11 月 8 日業經董事會決議處分鶯歌區不動產，並將相關之資產轉列為待出售非流動資產。

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
不動產、廠房及設備	\$ -	\$ 230,564	\$ 230,564

該待出售非流動資產以其帳面金額與公允價值減出售成本孰低者重新衡量後，並未產生減損損失，其提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

本集團於民國 113 年 9 月 25 日與買方簽訂鶯歌區不動產\$230,564之買賣契約，出售價款\$600,000(含稅)係參酌天易不動產估價師聯合事務所報告而定，於民國 113 年 12 月 16 日重新簽署出售價款相同之買賣契約，收取價款\$59,703(未稅)(帳列其他流動負債-其他)，於 114 年 4 月 10 日完成產權移轉，扣除相關交易成本後，收取價款\$534,392(未稅)，認列出售利益\$363,530。

(十二) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>114年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
信用借款	\$ 320,000	1.95%-1.98%	無
票據貼現借款	291,770	0.99%-1.56%	應收票據
	<u>\$ 611,770</u>		
<u>借款性質</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
信用借款	\$ 450,000	1.78-1.95%	無
<u>借款性質</u>	<u>113年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
信用借款	\$ 230,000	1.78-1.83%	無

1. 於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息費用請詳附註六、(二十四)。

2. 上述向金融資產機構之信用借款，係由關係人擔任連帶保證人，請詳附註七之說明。

(十三) 其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 117,448	\$ 119,448	\$ 99,591
應付勞健保費及退休金	19,519	15,326	12,548
應付設備款	7,247	10,440	2,778
應付包裝費	15,237	10,396	9,266
應付研究實驗費	14,390	1,224	5,554
其他應付費用	97,006	82,497	70,526
	<u>\$ 270,847</u>	<u>\$ 239,331</u>	<u>\$ 200,263</u>

(十四) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年9月30日
長期銀行借款				
擔保借款	自105年3月23日起至131年1月26日止，按月付息，分期償還本金。	2.22%-2.33%	土地、房屋及建築	\$ 1,133,961
信用借款	自109年7月1日起至117年5月15日止，按月付息，分期償還本金。	1.48%-2.35%	無	<u>492,906</u>
				1,626,867
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(<u>330,674</u>)
				<u>\$ 1,296,193</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年12月31日
長期銀行借款				
擔保借款	自105年3月23日起至131年1月26日止，按月付息，分期償還本金。	2.15%-2.33%	土地、房屋及建築	\$ 1,275,840
信用借款	自105年12月1日起至120年10月15日止，按月付息，分期償還本金。	1.43%-2.35%	無	<u>552,515</u>
				1,828,355
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(<u>316,573</u>)
				<u>\$ 1,511,782</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年9月30日
長期銀行借款				
擔保借款	自105年3月23日起至131年1月26日止，依約定條件償還。	2.15%-2.33%	土地、房屋及建築	\$ 1,297,758
信用借款	自105年12月1日起至120年10月15日止，依約定條件償還。	1.43%-2.35%	無	511,843
				1,809,601
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(281,109)
				<u>\$ 1,528,492</u>

1. 於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息費用請詳六、(二十四)。
2. 上述向金融資產機構之借款，係由關係人擔任連帶保證人，請詳附註七之說明。

(十五) 應付公司債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付公司債	\$ 89,000	\$ 241,100	\$ 604,400
減：應付公司債折價	(186)	(3,690)	(11,994)
	88,814	237,410	592,406
減：一年或一營業週期內到期	(88,814)	(237,410)	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 592,406</u>

1. 本公司發行之國內可轉換公司債

(1) 本公司國內第一次有擔保轉換公司債之發行條件如下：

- A. 經主管機關核准募集及發行國內第一次有擔保轉換公司債，發行總額計\$500,000，票面利率 0%，發行期間三年，流通期間分別自民國 111 年 10 月 24 日至 114 年 10 月 24 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。第一次轉換公司債於民國 111 年 10 月 24 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日(民國 112 年 1 月 25 日)起，至到期日(民國 114 年 10 月 24 日)止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整。本轉換公司債發行時之轉換價格為每

股新台幣 40.5 元，因配發普通股現金股利，依國內第一次有擔保轉換公司債發行及轉換辦法第 11 條規定調整，自 112 年 9 月 13 日起，轉換價格由每股新台幣 40.5 元調整為新台幣 38.9 元。

- D. 當本轉換公司債發行滿三個月翌日(民國 112 年 1 月 25 日)起至發行期間屆滿前四十日(民國 114 年 9 月 15 日)止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日(民國 112 年 1 月 25 日)起至發行期間屆滿前四十日(民國 114 年 9 月 15 日)止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
- E. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。
- F. 截至民國 114 年 9 月 30 日止，本轉換公司債面額計\$441,800 已轉換為普通股 11,357,028 股，其中 930,562 股於民國 114 年 11 月 7 日經董事會決議基準日為民國 114 年 11 月 7 日，尚未完成變更登記。

(2)本公司國內第二次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

- A. 經主管機關核准募集及發行國內第二次無擔保轉換公司債，發行總額計\$300,000，票面利率 0%，發行期間三年，流通期間分別自民國 111 年 12 月 12 日至 114 年 12 月 12 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。第二次轉換公司債於民國 111 年 12 月 12 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日(民國 112 年 3 月 13 日)起，至到期日(民國 114 年 12 月 12 日)止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整。本轉換公司債發行時之轉換價格為每股新台幣 37 元，因配發普通股現金股利，依國內第二次無擔保轉換公司債發行及轉換辦法第 11 條規定調整，自 112 年 9 月 13 日起，轉換價格由每股新台幣 37 元調整為新台幣 35.5 元。
- D. 當本轉換公司債發行滿三個月翌日(民國 112 年 3 月 13 日)起至發行期間屆滿前四十日(民國 114 年 11 月 2 日)止，本公司普通

股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日(民國 112 年 3 月 13 日)起至發行期間屆滿前四十日(民國 114 年 11 月 2 日)止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。

E. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

F. 截至民國 114 年 9 月 30 日止，本轉換公司債面額計\$269,200 已轉換為普通股 7,541,623 股，其中 2,816 股於民國 114 年 11 月 7 日經董事會決議基準日為民國 114 年 11 月 7 日，尚未完成變更登記。

2. 本公司於發行第一次及第二次可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$49,598。另嵌入之買回權，依據國際財務報導準則第 9 號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產」。經分離後主契約債務之有效利率為 1.8053%~1.9797%。

(十六) 退休金

1. 本集團依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本集團依據就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

2. 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$6,150、\$4,842、\$17,255 及 \$14,903。

(十七) 股本

1. 民國 114 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為\$3,000,000，分為 300,000 仟股，實收資本額為\$1,121,433，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：
(單位：股)

	114年	113年
1月1日	109,138,184	95,158,828
公司債轉換	3,938,467	4,455,505
9月30日	<u>113,076,651</u>	<u>99,614,333</u>

2. 公司債轉換

本公司於民國 111 年度發行之有擔保及無擔保可轉換公司債截至民國 114 年 9 月 30 日，因行使轉換權而發行普通股 18,898,651 股，其中 933,378 股尚未完成變更登記。

(十八) 資本公積

- 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
- 本公司民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之資本公積變動如下：

	114年			合計
	發行溢價	認股權	其他	
1月1日	\$ 2,056,507	\$ 15,724	\$ 25,244	\$ 2,097,475
行使可轉換公司債 轉換股票權	<u>121,158</u>	<u>(10,164)</u>	<u>-</u>	<u>110,994</u>
9月30日	<u>\$ 2,177,665</u>	<u>\$ 5,560</u>	<u>\$ 25,244</u>	<u>\$ 2,208,469</u>

	113年			合計
	發行溢價	認股權	其他	
1月1日	\$ 1,651,944	\$ 47,712	\$ 25,244	\$ 1,724,900
行使可轉換公司債 轉換股票權	<u>118,939</u>	<u>(8,475)</u>	<u>-</u>	<u>110,464</u>
9月30日	<u>\$ 1,770,883</u>	<u>\$ 39,237</u>	<u>\$ 25,244</u>	<u>\$ 1,835,364</u>

(十九) 待彌補虧損/未分配盈餘

- 依本公司章程規定，每年決算如有盈餘，應先完納稅捐，彌補已往年度虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，如法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限。次依法令或主管機關規定應提列或迴轉特別盈餘公積，其餘額得加計期初未分配盈餘為可供分配盈餘，並得酌予保留後，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東紅利。

2. 本公司為考量未來業務穩定及維持長期財務結構之健全，以創造股東最大利益，前項股東紅利之分配採現金及股票股利平衡政策，盈餘分配以不低於當年度可供分配盈餘之百分之十，惟可供分配盈餘低於實收資本額百分之十時，得決議全數轉入保留盈餘不予分配。盈餘分配時，其中現金股利所占比例以不低於百分之十為原則。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本集團於民國 114 年 6 月 26 日經股東會決議通過民國 113 年度虧損撥補案，以法定盈餘公積\$125,767 彌補虧損。

(二十) 營業收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	\$ 674,398	\$ 495,561
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	\$ 1,788,790	\$ 1,664,495

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品：

114年7月1日 至9月30日	<u>滾珠螺桿</u>	<u>線性滑軌</u>	<u>滾珠花鍵</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
客戶合約收入	\$ 388,165	\$ 253,756	\$ 30,368	\$ 2,109	\$ 674,398
113年7月1日 至9月30日	<u>滾珠螺桿</u>	<u>線性滑軌</u>	<u>滾珠花鍵</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
客戶合約收入	\$ 325,317	\$ 140,174	\$ 27,910	\$ 2,160	\$ 495,561
114年1月1日 至9月30日	<u>滾珠螺桿</u>	<u>線性滑軌</u>	<u>滾珠花鍵</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
客戶合約收入	\$ 1,018,770	\$ 665,574	\$ 93,442	\$ 11,004	\$ 1,788,790
113年1月1日 至9月30日	<u>滾珠螺桿</u>	<u>線性滑軌</u>	<u>滾珠花鍵</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
客戶合約收入	\$ 1,057,423	\$ 512,988	\$ 82,889	\$ 11,195	\$ 1,664,495

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
合約負債				
-預收款項	\$ 5,701	\$ 3,118	\$ 14,485	\$ 3,681

期初合約負債本期認列收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
合約負債期初餘額本期		
認列收入		
預收款項	\$ -	\$ -
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
合約負債期初餘額本期		
認列收入		
預收款項	\$ 2,386	\$ 2,912

(二十一) 利息收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 2,461	\$ 219
附賣回債券投資利息收入	-	196
按攤銷後成本衡量之金融資產		
產利息收入	60	60
其他利息收入	8	2
	\$ 2,529	\$ 477
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 4,953	\$ 1,982
附賣回債券投資利息收入	1,690	879
按攤銷後成本衡量之金融資產		
產利息收入	180	357
其他利息收入	19	8
	\$ 6,842	\$ 3,226

(二十二) 其他收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
補助款收入	\$ 1,656	\$ 2,315
租金收入	332	138
其他收入－其他	1,830	7,845
	<u>\$ 3,818</u>	<u>\$ 10,298</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
補助款收入	\$ 5,605	\$ 14,405
租金收入	725	225
其他收入－其他	8,428	15,808
	<u>\$ 14,758</u>	<u>\$ 30,438</u>

(二十三) 其他利益及損失

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
外幣兌換利益	\$ 78,661	\$ 40,412
處分不動產、廠房及設備利益	286	2
待出售非流動資產處分利益 (48)	-
透過損益按公允價值衡量金融		
資產之淨損失 (19)	458
租賃修改利益	5	-
災害損失	-	-
其他損失	-	(879)
	<u>\$ 78,885</u>	<u>\$ 39,993</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
外幣兌換(損失)利益	(\$ 109,612)	\$ 120,209
處分不動產、廠房及設備利益	324	218
待出售非流動資產處分利益	363,530	-
透過損益按公允價值衡量金融		
資產之淨(損失)利益 (472)	458
租賃修改損失 (17)	-
災害損失 (572)	-
其他損失 (111)	906)
	<u>\$ 253,070</u>	<u>\$ 119,979</u>

(二十四) 財務成本

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
銀行借款利息費用	\$ 10,285	\$ 10,649
租賃負債利息費用	3,194	3,271
公司債利息費用	489	2,705
	<u>\$ 13,968</u>	<u>\$ 16,625</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
銀行借款利息費用	\$ 32,276	\$ 34,360
租賃負債利息費用	9,703	9,356
公司債利息費用	1,783	9,570
	<u>\$ 43,762</u>	<u>\$ 53,286</u>

(二十五) 費用性質之額外資訊

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 244,676	\$ 169,857
不動產、廠房及設備折舊費用	49,916	52,458
使用權資產折舊費用	10,910	12,993
無形資產攤銷費用	6,858	5,796
營業租賃租金費用	740	1,292
預期信用減損損失(利益)	4,714	(6,890)
	<u>\$ 317,814</u>	<u>\$ 235,506</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 614,858	\$ 452,296
不動產、廠房及設備折舊費用	152,472	157,932
使用權資產折舊費用	32,236	36,779
無形資產攤銷費用	19,769	20,766
營業租賃租金費用	2,331	4,147
預期信用減損(利益)損失	(1,831)	32,452
	<u>\$ 819,835</u>	<u>\$ 704,372</u>

(二十六) 員工福利費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 207,936	\$ 144,548
勞健保費用	20,903	13,767
退休金費用	6,150	4,842
其他用人費用	9,687	6,700
	<u>\$ 244,676</u>	<u>\$ 169,857</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 516,367	\$ 378,736
勞健保費用	56,718	42,464
退休金費用	17,255	14,903
其他用人費用	24,518	16,193
	<u>\$ 614,858</u>	<u>\$ 452,296</u>

1. 本公司年度如有獲利，應提撥百分之一以上為員工酬勞，由董事會決議以股票或現金分派發放，其發放對象得包括符合董事會所訂條件之控制或從屬公司員工；本公司得以上開獲利數額，由董事會決議提撥百分之五以下之董事酬勞。前項員工酬勞數額中應提撥不低於百分之五為基層員工分派酬勞。員工酬勞及董事酬勞分派案應提股東會報告；但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依前項比例提撥員工酬勞及董事酬勞。
2. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。
3. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十七) 所得稅

1. 所得稅費用組成部分：

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 6,197	\$ 841
當期產生之土地增值稅	-	-
以前年度所得稅低(高)估	-	-
當期所得稅總額	<u>6,197</u>	<u>841</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	<u>27,526</u>	<u>2,800</u>
遞延所得稅總額	<u>27,526</u>	<u>2,800</u>
所得稅費用	<u>\$ 33,723</u>	<u>\$ 3,641</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 42,963	\$ 6,333
當期產生之土地增值稅	30,391	-
以前年度所得稅低(高)估	56	(3,705)
當期所得稅總額	<u>73,410</u>	<u>2,628</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	<u>(11,822)</u>	<u>(69,888)</u>
遞延所得稅總額	<u>(11,822)</u>	<u>(69,888)</u>
所得稅費用(利益)	<u>\$ 61,588</u>	<u>(\$ 67,260)</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	<u>\$ 630</u>	<u>\$ 657</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	<u>(\$ 1,850)</u>	<u>\$ 796</u>

2. 本公司及全傳智能之營利事業所得稅皆業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(二十八) 每股虧損

	114年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 90,710)	112,597	(\$ 0.81)
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 90,710)	112,597	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(\$ 90,710)	112,597	(\$ 0.81)
			113年7月1日至9月30日
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 89,013)	96,135	(\$ 0.93)
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 89,013)	96,135	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(\$ 89,013)	96,135	(\$ 0.93)
			114年1月1日至9月30日
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 120,410)	111,989	(\$ 1.08)
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 120,410)	111,989	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(\$ 120,410)	111,989	(\$ 1.08)

	113年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 340,241)	96,135	(\$ 3.54)
稀釋每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(340,241)	96,135	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(\$ 340,241)	96,135	(\$ 3.54)

(二十九) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
不動產、廠房及設備增添數	\$ 68,938	\$ 60,722
加：期初應付設備款	10,440	4,200
減：期末應付設備款	(7,247)	(2,778)
本期支付現金	\$ 72,131	\$ 62,144

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
可轉換公司債轉換成股本	\$ 150,379	\$ 155,019

(三十) 來自籌資活動之負債之變動

	114年1月1日	現金流量之變動	非現金之變動	114年9月30日
短期借款	\$ 450,000	\$ 161,770	\$ -	\$ 611,770
長期借款	1,828,355	(201,488)	-	1,626,867
應付公司債	237,410	-	(148,596)	88,814
租賃負債	767,566	(28,550)	12,249	751,265
存入保證金	200	-	-	200
來自籌資活動 之負債總額	\$ 3,283,531	(\$ 68,268)	(\$ 136,347)	\$ 3,078,916

	<u>113年1月1日</u>	<u>現金流量之變動</u>	<u>非現金之變動</u>	<u>113年9月30日</u>
短期借款	\$ 670,000	(\$ 440,000)	\$ -	\$ 230,000
長期借款	1,982,623	(173,022)	-	1,809,601
應付公司債	737,855	-	(145,449)	592,406
租賃負債	656,227	(34,199)	137,849	759,877
存入保證金	4,526	(4,326)	-	200
來自籌資活動 之負債總額	<u>\$ 4,051,231</u>	<u>(\$ 651,547)</u>	<u>(\$ 7,600)</u>	<u>\$ 3,392,084</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本集團的關係</u>
李清崑	本集團之董事長
李進勝	本集團之總經理

(二)主要管理階層薪酬資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 2,802	\$ 2,231
退職後福利	27	27
總計	<u>\$ 2,829</u>	<u>\$ 2,258</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 8,844	\$ 7,556
退職後福利	81	81
總計	<u>\$ 8,925</u>	<u>\$ 7,637</u>

(三)其他

本集團民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日向金融機構借款，由李清崑及李進勝擔任連帶保證人，連帶保證之融資金額分別計為共同擔保\$344,505、\$387,049 及\$401,071，和由李清崑另外單獨連帶保證\$1,602,362、\$1,891,306 及\$1,503,925。

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
按攤銷後成本衡量之金融資產				
質押定期存款	\$ 30,000	\$ 30,000	\$ 30,000	註一
不動產、廠房及設備				
土地	894,994	894,994	894,994	註二
房屋及建築	895,451	915,655	921,900	註二
待出售非流動資產	-	230,564	230,564	註二
應收票據	291,770	-	-	票據貼現
	<u>\$ 2,112,215</u>	<u>\$ 2,071,213</u>	<u>\$ 2,077,458</u>	

註一：樹林廠履約保證金。

註二：長期借款。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

本公司之子公司全傳科技(蘇州)有限公司(下稱子公司)於民國 114 年 2 月 11 日收到侵害商標權糾紛之訴狀，並委請北京市盈科(蘇州)律師事務所處理。寧波市海曙區人民法院於民國 114 年 10 月 15 日判決子公司敗訴，子公司已於民國 114 年 10 月 31 日依法提出上訴。本公司評估一審判決對子公司尚不具約束力。相關資訊請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」之重大訊息公告專區查詢。截至民國 114 年 11 月 7 日止，本公司認為二審判決尚未定讞，且對方並未求償，評估預期對財務業務無重大影響，故本財務報告並未就此訴訟認列負債準備。

(二)承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 29,156</u>	<u>\$ 19,792</u>	<u>\$ 36,919</u>

2. 本集團為購料已開立未使用之信用狀

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
已開立未使用之信用狀	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,122</u>	<u>\$ 12,675</u>

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

本公司之子公司全傳科技(蘇州)有限公司(下稱子公司)於民國 114 年 2 月 11 日收到侵害商標權糾紛之訴狀，並委請北京市盈科(蘇州)律師事務所處理。寧波市海曙區人民法院於民國 114 年 10 月 15 日判決子公司敗訴，子公司已於民國 114 年 10 月 31 日依法提出上訴。本公司評估一審判決對子公司尚不具約束力。子公司在二審將繼續補強證據，在二審終審判決前，對本公司生產及銷售並無影響。子公司已委請律師處理後續法律事宜，以維護公司權益。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。

本集團於民國 114 年之策略維持與民國 113 年相同，民國 114 年及 113 年 9 月 30 日本集團之負債比率請詳合併資產負債表。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

本集團之金融資產(現金及約當現金、透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據淨額、應收帳款淨額、其他應收款、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動、存出保證金)及金融負債(短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、租賃負債(流動/非流動)、長期借款(含一年內到期)、應付公司債及存入保證金)，請詳合併資產負債表及附註六之相關資訊。

2. 風險管理政策

風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

(外幣：功能性貨幣)	114年9月30日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 12,825	30.4570	\$ 390,611
日幣：新台幣	215,586	0.2059	44,389
歐元：新台幣	637	35.7800	22,792
人民幣：新台幣	3,687	4.2730	15,755
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	3,822	0.2059	787
113年12月31日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
	<u>金融資產</u>		
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,538	32.7930	\$ 116,022
日幣：新台幣	152,224	0.2099	31,952
歐元：新台幣	985	34.1520	33,640
人民幣：新台幣	21,137	4.4775	94,641
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	18	32.7930	590
日幣：新台幣	2,827	0.2099	593

(外幣：功能性貨幣)	113年9月30日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 5,257	31.6600	\$ 166,437
日幣：新台幣	82,931	0.2223	18,436
歐元：新台幣	502	35.3960	17,769
人民幣：新台幣	2,171	4.5238	9,821
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	445	31.6600	14,089
日幣：新台幣	1,989	0.2223	442
歐元：新台幣	27	35.3960	956

C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響，於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為 78,661、\$40,412、(\$109,612)及\$120,209。

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

(外幣：功能性貨幣)	114年1月1日至9月30日		
	敏感度分析		
	變動幅度	影響(損)益	影響其他綜合(損)益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 3,125	\$ -
日幣：新台幣	1%	355	-
歐元：新台幣	1%	182	-
人民幣：新台幣	1%	126	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
日幣：新台幣	1%	(6)	-

113年1月1日至9月30日

敏感度分析

(外幣：功能性貨幣)	變動幅度	影響(損)益	影響其他綜合(損)益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 1,331	\$ -
日幣：新台幣	1%	147	-
歐元：新台幣	1%	142	-
人民幣：新台幣	1%	79	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	(113)	-
日幣：新台幣	1%	(4)	-
歐元：新台幣	1%	(8)	-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國114年及113年1月1日至9月30日之其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別減少或增加\$711及\$711。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長短期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國114年及113年1月1日至9月30日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣計價。
- B. 當借款利率上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國114年及113年1月1日至9月30日之稅後淨利將分別減少或增加\$13,322及\$12,238，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。

- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有信譽良好且近期無重大違約記錄之機構，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團按信用風險管理程序，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 180 天，視為已發生違約。
- D. 本集團按地理區域、客戶評等及貿易信用風險之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣、損失率法為基礎估計預期信用損失。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本集團對已發生違約之金融資產會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷。
- G. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款及催收款的備抵損失，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之準備矩陣、損失率如下：

114年9月30日	預期損失率	應收帳款	催收款	帳面價值總額	備抵損失
未逾期	0.03%~2.18%	\$ 418,555	\$ -	\$ 418,555	(\$ 6,436)
30天內	0.03%~3.03%	268,549	-	268,549	(7,389)
31-90天	0.03%~23.48%	79,808	-	79,808	(18,741)
91-180天	0.03%~61.42%	120,201	-	120,201	(53,563)
181天以上	0.03%~100%	16,523	-	16,523	(16,523)
個別評估	0.03%~100%	-	74,510	<u>74,510</u>	<u>(74,510)</u>
合計				<u>\$ 978,146</u>	<u>(\$ 177,162)</u>

113年12月31日	預期損失率	應收帳款	催收款	帳面價值總額	備抵損失
未逾期	0.03%~2.84%	\$ 359,938	\$ -	\$ 359,938	(\$ 8,362)
30天內	0.03%~3.38%	138,754	-	138,754	(4,171)
31-90天	0.03%~22.42%	114,941	-	114,941	(15,466)
91-180天	32.49%~70.82%	136,678	-	136,678	(62,171)
181天以上	100%	19,262	-	19,262	(19,262)
個別評估	100%	-	74,510	74,510	(74,510)
合計				<u>\$ 844,083</u>	<u>(\$ 183,942)</u>
113年9月30日	預期損失率	應收帳款	催收款	帳面價值總額	備抵損失
未逾期	0.03%~2.84%	\$ 228,193	\$ -	\$ 228,193	(\$ 3,705)
30天內	0.03%~3.38%	204,789	-	204,789	(6,446)
31-90天	0.03%~19.91%	75,453	-	75,453	(15,026)
91-180天	29.19%~70.98%	133,707	-	133,707	(64,407)
181天以上	100%	27,090	-	27,090	(27,090)
個別評估	100%	-	76,820	76,820	(76,820)
合計				<u>\$ 746,052</u>	<u>(\$ 193,494)</u>

H. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	114年		
	應收帳款	催收款	合計
1月1日	\$ 109,432	\$ 74,510	\$ 183,942
減損損失迴轉	(1,831)	-	(1,831)
匯率影響數	(4,949)	-	(4,949)
9月30日	<u>\$ 102,652</u>	<u>\$ 74,510</u>	<u>\$ 177,162</u>
	113年		
	應收帳款	催收款	合計
1月1日	\$ 83,081	\$ 74,510	\$ 157,591
提列減損損失	32,452	-	32,452
匯率影響數	1,141	2,310	3,451
9月30日	<u>\$ 116,674</u>	<u>\$ 76,820</u>	<u>\$ 193,494</u>

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標等。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款及定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流

動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，本集團持有現金及約當現金分別為\$753,843、\$732,570 及\$328,192，未動用之借款額度分別為\$464,352、\$579,804 及\$1,656,161，預期可產生現金流量以管理流動性風險。

- C. 本集團衍生金融負債及非衍生金融負債按資產負債表日至合約到期日之剩餘期間除下表所列者外，皆為一年內到期與合併資產負債表所列金額相當，所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額如下：

非衍生金融負債：

114年9月30日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>	<u>合計</u>
租賃負債	\$50,271	\$33,123	\$82,425	\$816,744	\$982,563
長期借款(含 一年內到期)	363,190	401,968	465,707	559,891	1,790,756

非衍生金融負債：

113年12月31日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>	<u>合計</u>
租賃負債	\$49,215	\$40,250	\$81,653	\$836,930	\$1,008,048
長期借款(含 一年內到期)	351,755	339,836	628,949	705,542	2,026,082

非衍生金融負債：

113年9月30日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>	<u>合計</u>
租賃負債	\$40,823	\$36,315	\$82,100	\$843,658	\$1,002,896
長期借款(含 一年內到期)	316,920	320,327	631,124	746,655	2,015,026

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團應付可轉換公司債嵌入之買回權的公允價值皆屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 本集團非以公允價值衡量之金融工具包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、長期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。
3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

114年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重復性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之				
金融資產-流動				
衍生工具	\$ -	\$ 3	\$ -	\$ 3
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	88,918	88,918
合計	\$ -	\$ 3	\$ 88,918	\$ 88,921
113年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重復性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之				
金融資產-流動				
衍生工具	\$ -	\$ 475	\$ -	\$ 475
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	88,918	88,918
合計	\$ -	\$ 475	\$ 88,918	\$ 89,393
113年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重復性公允價值				
透過損益按公允價值衡量之				
金融資產-流動				
衍生工具	\$ -	\$ 458	\$ -	\$ 458
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 88,918	\$ 88,918
合計	\$ -	\$ 458	\$ 88,918	\$ 89,376

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。

4. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
5. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第三等級轉入及轉出之情形。
6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具： 非上市上櫃公司股票	\$ 88,918	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流 通性折價	21.89%	缺乏市場流通性 折價愈高，公 允價值愈低
	113年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具： 非上市上櫃公司股票	\$ 88,918	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流 通性折價	21.89%	缺乏市場流通性 折價愈高，公 允價值愈低
	113年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具： 非上市上櫃公司股票	\$ 88,918	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流 通性折價	19.54%	缺乏市場流通性 折價愈高，公 允價值愈低

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		114年9月30日					
				認列於(損)益		認列於其他綜合(損)益	
		輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具	缺乏市場流通性折價		±1%	\$ -	\$ -	\$ 889	(\$ 889)
		113年12月31日					
				認列於(損)益		認列於其他綜合(損)益	
		輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具	缺乏市場流通性折價		±1%	\$ -	\$ -	\$ 889	(\$ 889)
		113年9月30日					
				認列於(損)益		認列於其他綜合(損)益	
		輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具	缺乏市場流通性折價		±1%	\$ -	\$ -	\$ 889	(\$ 889)

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：請詳附表二。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表五。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表六。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表八。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且集團營運決策者係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為一應報導部門。

(二) 部門資訊之衡量

本集團營運決策者根據稅後淨利評估營運部門的表現。衡量的指標係以營收達成率、毛利達成率、營業淨利達成率為評估指標，並每月檢討費用超短支情形，以評估資源耗用之合理性。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>單一營運部門</u>	<u>調節及沖銷</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$ 674,398	\$ -	\$ 674,398
內部部門收入	700,570	(700,570)	-
部門收入	<u>\$ 1,374,968</u>	<u>(\$ 700,570)</u>	<u>\$ 674,398</u>
部門損益	<u>(\$ 90,710)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 90,710)</u>
<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>單一營運部門</u>	<u>調節及沖銷</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$ 495,561	\$ -	\$ 495,561
內部部門收入	331,225	(331,225)	-
部門收入	<u>\$ 826,786</u>	<u>(\$ 331,225)</u>	<u>\$ 495,561</u>
部門損益	<u>(\$ 89,013)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 89,013)</u>
<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>單一營運部門</u>	<u>調節及沖銷</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$ 1,788,790	\$ -	\$ 1,788,790
內部部門收入	1,456,802	(1,456,802)	-
部門收入	<u>\$ 3,245,592</u>	<u>(\$ 1,456,802)</u>	<u>\$ 1,788,790</u>
部門損益	<u>(\$ 120,410)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 120,410)</u>
<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>單一營運部門</u>	<u>調節及沖銷</u>	<u>總計</u>
外部收入	\$ 1,664,495	\$ -	\$ 1,664,495
內部部門收入	777,338	(777,338)	-
部門收入	<u>\$ 2,441,833</u>	<u>(\$ 777,338)</u>	<u>\$ 1,664,495</u>
部門損益	<u>(\$ 340,241)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 340,241)</u>

(四) 部門損益之調節資訊

1. 本集團僅有單一應報導部門，提供主要營運決策者之外部收入及損益資訊，與合併綜合損益表內之金額，採用一致之衡量方式，且本集團應報導部門淨利為稅後淨損，無需調節。
2. 本集團僅有單一應報導部門，提供主要營運決策者之總資產及總負債金額，與合併資產負債表之資產及負債，採用一致之衡量方式，且本集團應報導部門資產及負債等於總資產及總負債，無需調節。

全球傳動科技股份有限公司

資金貸與他人

民國114年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	金額		實際動支 金額	利率區間	資金貸與性質	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之			對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額	備註	
					本期 最高金額	期末餘額					提列備抵 損失金額	擔保品 名稱	擔保品 價值				
0	全球傳動科技股份有限公司	全傳科技(江蘇)有限公司	其他應收款-關係人借貸	是	\$ 60,105	\$ 60,105	\$ 51,276	3.264%	有短期融通資 金之必要	\$ -	營業周轉	\$ -	-	\$ -	\$ 331,695	\$ 1,326,780	註2

註1：編號欄發行人填0。

註2：全球傳動科技股份有限公司之資金貸與總額為不逾最近期(民國114年9月30日)財務報表淨值百分之四十為限；對單一企業貸放金額為不逾最近期(民國114年9月30日)財務報表淨值百分之十為限。

全球傳動科技股份有限公司及子公司
 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）
 民國114年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額 (註3)	持股比例(%)	公允價值	
全球傳動科技股份有限公司	銓達精密科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產-非流動	3,860,000	\$ 88,918	19.30	\$ 88,918	註4

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：有價證券未有提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用。

註5：本表由公司依重大性原則判斷須列示之有價證券。

全球傳動科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國114年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	備註
全球傳動科技股份有限公司	全傳科技(蘇州)有限公司	子公司	銷貨	\$ 957,895	(71.88%)	120天以內	係依一般銷貨及進貨價格及條件辦理	收款條件與非關係人並無重大差異	\$ 1,828,895	90.24%	
全球傳動科技股份有限公司	全傳智能科技股份有限公司	子公司	銷貨	(367,215)	(27.56%)	120天以內	係依一般銷貨及進貨價格及條件辦理	收款條件與非關係人並無重大差異	155,927	7.69%	
全傳科技(蘇州)有限公司	全傳科技(江蘇)有限公司	兄弟	銷貨	(126,894)	(9.58%)	120天以內	係依一般銷貨及進貨價格及條件辦理	收款條件與非關係人並無重大差異	142,084	12.06%	

註：交易往來金額佔個體營收或資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔個體總應收(付)票據、帳款比率之方式計算；若屬損益項目者，以累積金額佔個體總進(銷)貨比率之方式計算。

全球傳動科技股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
 民國114年9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率(次)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	
					金額	處理方式	後收回金額	提列備抵損失金額
全球傳動科技股份有限公司	全傳科技(蘇州)有限公司	子公司	\$ 1,828,895	0.67	\$ 969,709	積極催收	\$ 149,345	
全球傳動科技股份有限公司	全傳智能科技股份有限公司	子公司	155,927	3.45	-	-	47,972	
全傳科技(蘇州)有限公司	全傳科技(江蘇)有限公司	兄弟	142,084	10.72	-	-	-	

全球傳動科技股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重大交易往來情形
 民國114年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

交易往來情形							佔合併總營收或 總資產之比率 (註3)
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	科目	金額	交易條件	
0	全球傳動科技股份有限公司	全傳科技(蘇州)有限公司	1	銷貨收入	\$ 957,895	係依一般銷貨價格及條件辦理	53.55%
0	全球傳動科技股份有限公司	全傳科技(蘇州)有限公司	1	應收帳款	1,828,895	"	25.20%
0	全球傳動科技股份有限公司	全傳智能科技股份有限公司	1	銷貨收入	367,215	"	20.53%
0	全球傳動科技股份有限公司	全傳智能科技股份有限公司	1	應收帳款	155,927	"	2.15%
1	全傳科技(蘇州)有限公司	全傳科技(江蘇)有限公司	3	銷貨收入	126,894	"	7.09%
1	全傳科技(蘇州)有限公司	全傳科技(江蘇)有限公司	3	應收帳款	142,084	"	1.96%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重大交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

全球傳動科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊 (不包含大陸被投資公司)
民國114年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
全球傳動科技股份有限公司	TBI Motion Technology (USA) LLC.	美國	自動化工業精密傳動元件之銷售	\$ 63,431	\$ 63,431	20,000	100%	\$ 16,760	(\$ 9,040)	(\$ 9,040)	註2
全球傳動科技股份有限公司	TBI Motion Technology (HK) LTD.	香港	海外企業之投資控股	199,460	170,630	69,500	100%	(231,295)	85,533	85,533	註3
全球傳動科技股份有限公司	全傳智能科技股份有限公司	台灣	自動化工業精密傳動元件之銷售	2,000	2,000	3,927,865	100%	54,027	167	167	註4
								<u>\$ (160,508)</u>	<u>\$ 76,660</u>	<u>\$ 76,660</u>	

註1：依權益法認列之被投資公司。

註2：本期認列之投資損益排除順流交易之未實現銷貨損失\$952。

註3：本期認列之投資損益排除順流交易之未實現銷貨損失\$44,137及未實現固定資產處分利益\$32,161。

註4：本期認列之投資損益排除順流交易之未實現銷貨利益\$1,076。

全球傳動科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國114年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自台	被投資公司	本公司直接	本期認列投資	期末投資帳面	截至本期止已	備註
				灣匯出累積	投資金額		灣匯出累積						
				投資金額	匯出	收回	投資金額		之持股比例				
全傳科技(蘇州)有限公司	自動化工業精密傳動元件之銷售	\$ 164,428	註1	\$ 164,428	\$ -	-	\$ 164,428	\$ 57,912	100%	\$ 57,912	(\$ 264,431)	\$ -	註2、6
全傳科技(江蘇)有限公司	自動化工業精密傳動元件之銷售	28,830	註1	-	28,830	-	28,830	27,624	100%	27,624	27,065	-	註2、6

公司名稱	本期末累計自台灣 匯出赴大陸地區投資 金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額	備註
全球傳動科技股份有限公司	\$ 193,258	\$ 778,927	\$ 1,990,170	註4、5、7

註1：透過轉投資第三地區TBI Motion Technology (HK) LTD.再投資大陸。

註2：經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告認列損益。

註3：期末投資帳面價值係揭露投資公司帳列之投資損益及長期股權投資餘額。

註4：依97年8月29日經濟部投資審議會公告修正之「在大陸地區從事投資或技術合作許可辦法」及「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，投資人（非屬個人及中小企業）對大陸投資累計金額上限為淨額或合併淨值之60%取其較高者。

註5：本表相關數字應以新台幣列示，資產及負債科目：人民幣以兌換新台幣RMB\$1：NTD\$4.2730計算；美金以兌換新台幣USD\$1：NTD\$30.4570計算。

損益科目：人民幣以兌換新台幣RMB\$1：NTD\$4.3121計算；美金以兌換新台幣USD\$1：NTD\$31.1590計算。

註6：本期認列之投資損益排除順流交易之未實現銷貨損失\$44,137及未實現固定資產處分利益\$32,161。

註7：本公司於民國114年10月21日取得經濟部核准函，同意透過TBI MOTION TECHNOLOGY (HK) LIMITED以20,000美金仟元投資全傳科技(江蘇)有限公司。截至民國114年11月7日止，尚有7,620美金仟元待匯出，預計分三年度完成注資。

全球傳動科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國114年1月1日至9月30日

附表八

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品			資金融通			
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	技術服務收入
全傳科技(蘇州)有限公司	\$ 957,895	71.88%	\$ 5,900	0.18%	\$ 1,828,895	90.24%	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	\$ -	\$ -

註：交易往來金額佔個體營收或資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔個體總應收(付)票據、帳款比率之方式計算；若屬損益項目者，以累積金額佔個體總進(銷)貨比率之方式計算。